

ソーシャルキャピタルを利用した災害時要援護者支援計画策定に関する研究

熊本大学 工学部

○学生員 松本 法子

熊本大学 政策創造研究教育センター 正会員 柿本 竜治

1. はじめに

近年、自然災害への対策が災害から生命・財産を守る「防災」から被害が起こることを想定し、少なくとも人的被害は防ぐ「減災」へと転換してきている。その流れの中に災害時要援護者支援計画がある¹⁾。公的支援に限りがある現状で地域防災力を高めるには、行政に過度に依存するのではなく、住民が協力し合って自分たちの身は自分たちで守るという「自助・共助」意識を高める必要があるとされている。そして、地域の人づき合いによって「自助・共助」の在り方は違いうだろう²⁾。つまり、地域の状況に応じた災害時要援護者個別支援計画が必要となってくるだろう。しかし、現状では画一的なプランしかなく、それぞれの地域に適用できていない。

本研究では中山間地域において災害時要援護者個別支援計画を作成するための基礎調査を行い、人のつながりを把握し、地域特性が反映された地域の避難支援計画を作成することを目的とする。本研究の対象地は熊本県上益城郡山都町菅地区である。囲、笱石、上菅上、上菅下の4つの集落から成り立っており、総人口226人、総世帯数が92世帯、65歳以上人口122人、高齢者割合54%の典型的な中山間地域である。広域から見た対象地域を図-1に、4つの集落の情報を図-2に示す。



図-1 広域から見た対象地域

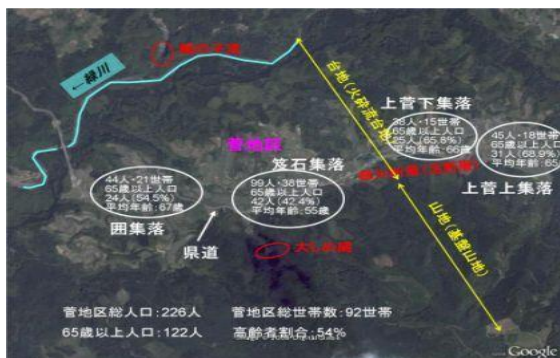


図-2 4つの集落の情報

2. 調査概要

本アンケート調査では、地域の状況を知るために、人と人とのつながりを把握することを目的としている。調査概要と調査項目を表-1と表-2に示す。また、囲、笱石、上菅の3地区で地域防災ワークショップ(WS)を行い、地域で災害が発生した場合に想定される危険箇所や災害時に援護が必要になりそうな人を挙げて地図上に記入にしていた。そして分かる範囲で、隣人の家族構成や生活状況についても調査を行った。

表-1 調査概要

実施機関	2009年9月12日～9月13日 9月12日 19:00～19:30(囲地区) 9月13日 10:00～10:30(笱石地区) 13:30～14:00(上菅地区)		
対象	WS参加者		
調査方法	ヒアリングを通して調査票に記入してもらう、調査員が記入する		
調査員	8名		
参加人数 (参加率)	囲地区	11名	(25%)
	笱石地区	20名	(20%)
	上菅地区	17名	(17%)

表-2 調査項目

個人属性	年齢、性別、ご自身のお名前、世帯主、家族構成
	日頃、地域づくり活動でよく相談したり、一緒に活動する方のお名前
	その方との接点(関係)、コミュニケーションの頻度(3段階)
リーダー	名前を挙げた方の中でリーダーだと思う人を一人選択する。その理由。

3. 調査結果

人づきあいの関係性、地域リーダーを選ぶ理由について各地区毎に集計した。また、各家庭の家族構成・状況に関するカルテの作成を行った。以下に囲地区の例を示す。

1) 関係性

人づきあいの関係性の結果を表-3と図-3に示す。囲地区におけるアンケート回答者は11人で、人づきあいの関係の総サンプルは42サンプル得られた。1人当たり大体4人程度の名前を挙げてもらい、隣人関係が全体の約半数を占め、次いで自治会、友人、農家、仕事という結果になった。隣人関係で日頃からよく会う人は、相手の1日の生活状況をほぼ把握しているくらい近所付き合いが深いということも分かった。また、自治会関係の人は定期的に会うので頻度は「中」の人が約75%を占めている。

表-3 困-関係性と会う頻度

関係性	サンプル数	大	中	小
仕事	2	2		
自治会	12	3	9	
友人	5	4		1
農家	4	4	1	
隣人	19	10	4	5
計	42			

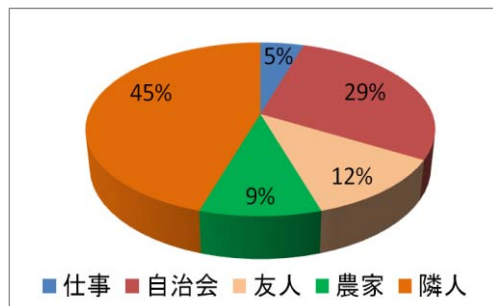


図-3 困-関係性

2) 地域リーダーを選ぶ理由

地域の役員を務めている事や、しっかりしていて頼りになるなどの理由が最も多く挙げられた。また、年齢が若く元気な人や、物知りの年長者なども挙げられた。

3) 家族構成

朝昼夜で自宅周辺にいるのか、また車を所有しているのか、支援者・要援護者になりうる人の状況等について一目でわかるように表をまとめた。その一例を表-4に示す。

表-4 家族構成・状況

朝	昼	夜	世帯主	人数	家族構成	車	状況
◎	◎	◎		2人	女性(56)	○	看護師、昼は勤め
◎	◎	◎			息子(24)	○	昼は勤め
◎	◎	◎		2人	本人(58)		入院中
					妻(58)		目・足が悪く杖を使用
◎	◎	◎		2人	本人(70)		勤務先まで車で10分
◎	◎	◎			妻(60)	○	勤務先まで車で10分
				1人	本人(68)		
				1人	本人(80)		

■ : 災害時に支援できる人

■ : 災害時に援護が必要な人

年齢が若くて災害時に支援できる人は、昼間は仕事で不在というのがほとんどであった。また、80歳以上の人と体に不自由がある人を災害時に援護が必要な人とし、60歳以下の方で健康的な人を災害時に支援できる人としているが、高齢者割合が高いこともあり、困地区で見ると、要援護者と支援者がほぼ同数になり得る。このような結果から、特に昼間に災害が発生した時、支援者の確保が難しいということが考えられる。カルテを作成してみて、改めて課題を認識することができた。また、WS参加者が少ない中での情報なので、WS不参加の方に補足アンケートをとり、情報を更に正確にしていかなければならない。加えて、年齢や状況は変わってくるので、各地区毎のカルテは災害時要援護者個別支援計画を作成する前に地域住民の方々に確認してもらい、その都度修正する必要がある。

4. 人のつながりの把握³⁾

アンケート調査より把握した関係性をネットワーク図で示す。人をノードで、関係性をリンクで表したものを図-4に示す。視覚化³⁾することで、人のつながりが多い人少ない人を判別し、要援護者になり得る人のつながりが把握できた。ここで最も注目すべき点は、要援護者になりそうでリンクの少ない人とアンケート未回答者でリンクの数の多い人、つまり地域リーダーになりえそうな人である。災害時要援護者個別支援計画を作成する上で、災害時における弱者とハブ的役割を持つ人の両者の人のつながりを把握するために、補足アンケートをとる必要がある。困地区では、アンケート回答者を含めて23名の名前が挙がった。そのうち他地区の方3名を除いて、人のつながりが少ない人は6名存在した。また、アンケート結果より地域リーダーとして選ばれた人は7名、ネットワーク図よりリンクが3本以上ある人は7名存在した。7名中5名が共通の人物だった。これより、地域のリーダーと思われている人は、人のつながりが多いということがわかる。これは、災害時要援護者個別支援計画を作成する上でも有効である。

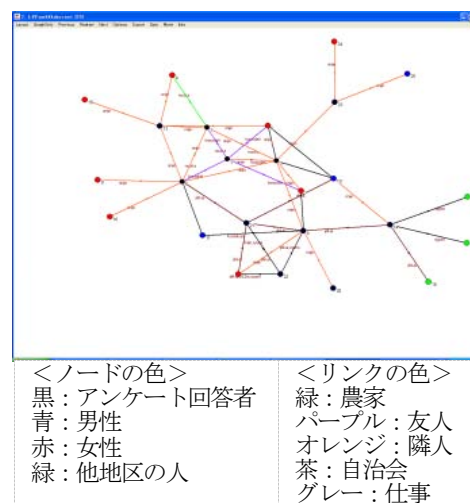


図-4 困-ネットワーク図

5. おわりに

調査と分析によって、災害時における要援護者、支援者の状況と数が把握できた。今後は補足アンケートの情報をカルテとネットワーク図に付け加え、カルテにネットワーク図を反映させて災害時要援護者個別支援計画を作成していく。

参考文献

- 1) 災害時要援護者の避難支援に関する調査結果報告書、平成21年3月 内閣府(防災担当)
- 2) ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析、藤見俊夫、柿本竜治、山田文彦、松尾和己
- 3) 大規模ネットワーク解析・可視化プログラム Pajek、北陸先端科学技術大学院知識科学研究科 佐藤恵介